

「ソ連型」経済社会と体制転換の20年に関する省察¹⁾

田 中 宏

はじめに

1980年代末・1990年代初頭に崩壊したとされる「ソ連型」経済社会²⁾とはどのような本質的特質をもっていたのか。この課題を明らかにするのが本稿の目的である。そのためにここでは2つのアプローチが採用されている。ひとつは、この点についてのこれまでの研究成果の到達点を再整理し、旧「ソ連型」社会主義システムとは何だったのかを論争的に明らかにすることである。もうひとつは次のような間接的方法である。ベルリンの壁が崩壊して20周年を迎えた。2010年5月に国連大学開発経済世界研究所 UNU・WIDER (World Institute of Development Economic Research) で「移行の省察：ベルリンの壁崩壊後20年」のシンポジウムが開催された。以下ではその諸報告をその主要な検討材料として、体制転換後の20年間を総括していきたい。その総括によって「ソ連型」経済社会がどのような性格のものであったかを逆照射できないかと期待している。

第1節 「ソ連型」社会主義システムとは何だったのか

最初に、旧ソ連・東欧の社会経済はどのような意味で社会主義であったのか、これまでの幾つかの研究成果を参考に、その点の考察に入ろう。

国家社会主義とはなにか

芦田文夫(1999)は、体制転換が「何処から」始まったのかを素描して、その「何処」にあたる「ソ連社会主義」を次のように特徴づける。(1)国際的帝国主義の包囲網のなかで短期間に近代的技術水準と産業構造の転換、工業化と国防力の強化が至上命令されたことが蓄積の最大化と蓄積フォンドの国家集中を強制的に生み出した。(2)この蓄積方式に対応して国家による全一的な「所有」「経営」「労働」の統合システムが作りだされた(「個別物財バランス」方式の国家による直接配分、上からの指令方式、形式的には国家的所有と実質的なノメンクラトゥーラの共同私的所有、消費財の上からの国家流通ルートを通じた配分、労働市場の行政的制限)。(3)民主主義的政治制度と市民的自由の圧縮が上部構造として出来上がっていた。(4)人間が管理の主体として位置づけられず、欲求充

足も低い次元にとどめられた。「政治的無権利」「強制」「過酷な搾取」「バラバラな勤労大衆」であった。(5)生産力は技術的に多ウクライド性があり、産業構造も部門別に格差があり、連関性が少なく、専門化の水準も劣位であり、協業も国家によって媒介されていた。その理解の特徴のポイントは、直接的・指令的計画化の体制を伴い、現物的連関をベースとする国家による「所有」「経営」「労働」の一元的管理体制と見なす点にある。

同じ国家社会主義というタームを使いながら、社会政治学者デービッド・レーン（2007）はそれを異なった側面から光を当て、次のように定義、観察する。つまり、旧「ソ連型」経済社会を全体主義とも過渡期社会、官僚的国家資本主義、収斂化社会や工業化社会とも見なさないで、「社会主義的」要素と混じり合った伝統的、寡占的国家主義的社会の混合物であり、制度構造と社会集団の間に多元主義の発端を確認する。単一のプリズムで観察することを拒否し、経済システム、政府システム、価値と信念、社会統合システムの相互作用（多因的システム）を重視する。レーンの国家社会主義論の最大の特徴は、(1)グローバルな文脈との相互作用と、(2)2つの競争的階級システムが共存・対抗していたことの注視にある。2つの階級とは行政的地位をコントロールする政治（官僚）階級と、市場性をもつ技能（知識）資産を所有する上昇する獲得階級である。それぞれの階級の形成・正統性のあり方、両者の対抗関係がその後の体制転換のあり方、ダイナミズムの相違を決定した。

では経済社会学者は旧「ソ連型」経済社会をどのようにみているのか。セレーニイ（Szelenyi, et. al, 1994）によると、冷戦解体はわれわれにより客観的に社会主義の理論を発展させるチャンスを与えている。そのような理論の目的は社会主義の現実を構成している制度システムを理解する点にある。社会主義と資本主義を区分する基準には3つのものがある。第1に所有形態の相違、第2にシステム統合メカニズムの選択的相違、第3にシステムを誘導する合理性の形態の相違である。このような理論的視角はそれぞれマルクス、ポラーニイ、ウェーバーによって提供されている。しかし現実の経済制度は3つの視点の結合によって素描できるとする。その点を以下で確認していこう。

社会主義経済の最もユニークな特徴は、(1)個人の私的所有の廃止、ある形態の集団的（そのほとんどは国家的）所有の制度化にある。これは古典的社会主義理論による。(2)もうひとつの特徴は、市場の無政府性の否定とそれを長期の計画に代替することである。しかし、現実の大方の社会主義システムは市場に対して譲歩し、貨幣制度を持ち、いくつの財は商品形態を有していた。にもかかわらず、中央計画は資本と労働のフローにたいして支配権を有していた。ポラーニイ的に表現すると、市場メカニズムは限界的で、経済全体は中央国家機関の再分配的介入によって統合されていた。(3)中央計画担当官は資本主義の形式的合理性を乗り越えることを意図している。だが、社会主義は実質的な合理性に誘導される。これは、実際には、「政治が優先」で、経済システムが政治的配慮に従属することを意味した。以上をまとめると、社会主義とは生産手段の集団的所有、市場の限界的作用への限定、中央計画と再分配による再生産、実質的な合理性の支配を特徴としていることになる。

失敗したのは社会主義であったのか？

セレーニイによれば、それが真の社会主義なのかどうかという論争は数十年にわたり続いてい

る。ソ連と呼ばれる体制が社会主義を宣言した時からそれが解体した後まで続いている。そして今日では中国経済の性格規定を巡っても論議されている。このような論争では社会主義の理念の基軸となる条件が満たされていないことが常に批判される。たとえば一方では、民主主義の欠如が指摘され、他方では、実質的合理性によって生産が決定されるように経済システムを改善する努力が重ねられたことが指摘される。これらの批判は以下の3つの理論的挑戦となっている。「過渡期社会」論、国家資本主義テーゼ、官僚主義的集団主義理論である。

過渡期社会としての社会主義理論

1917年革命の直後からソ連邦は「国家資本主義」であると批判され始めた。だが、この「国家資本主義」論が全面的に展開されるのはもっと後になってからである。初期の「国家資本主義」論の原型に対する批判はトロツキーの「裏切られた革命」論である。その要点は以下のとおりである。(1)ボリシェビキ革命は社会主義的性格を持ち、私的所有の根絶、階級関係の変化、労働者国家の創出をおこなった。(2)スターリンの指導下のソ連官僚制は政治システムを歪め、労働者から権力を奪い、自己利益のために財の配分を行い、市場関係を再導入した。この消費財市場は官僚と労働者との間の不平等の源泉となっている。(3)1930年代以降のソ連は社会主義でも資本主義でもなく、社会主義への「過渡社会」である。一方では資本主義への復帰は反革命、私的所有の回復、所有者階級の形成が必要であるが、他方では社会主義への前進には特に政治的革命が必要となる。(4)ソ連官僚制は新しい階級ではない。その所有権をその子供たちに継承できないからである。官僚カーストは生産手段の諸処分権を持って、労働者が生産の権力を直接的に行使するのを妨害しているけれども。

しかしながら、セレーニィによると、この「過渡社会」論は次のような欠陥を持つ。政治システムの官僚的歪曲が経済に対する影響を分析するトロツキーの方法は理論的に一貫性がなく、経験的にも誤っている。(1)再分配の資本主義的性格が社会主義的生産関係と両立できることを説明していない。(2)経験が示すところによると、古典的社会主義経済論では官僚の特権は市場に基づかず、基本的には希少資源の官僚的配分の結果である。資本主義では市場が不平等を作り出し、国家がそれを幾分緩和するのに対して、社会主義では不平等は官僚的配分によって生み出され、低所得と特権のないものはそれを改善するために市場に向かって行く。

国家資本主義論

「ソ連型」経済社会批判の第2の潮流は国家資本主義論である。初期はトロツキー、その後Tony CliffやMax Schachtmanがこれに属する。国家資本主義論には2つのヴァージョンがある。ひとつはクリフによる。官僚制を国権主義的支配階級の形成と見なし、スターリンの権力奪取を資本主義復活の時期とみなす。もうひとつは毛沢東主義者であるベトレームが60年代後半に定式化したものである。それは、企業管理者を新しい資本家階級と見なし、その復活をフルシチョフの経済改革の時期に置いている。

ポスト・トロツキーの国家資本主義理論

クリフのトロツキー批判は、(1)官僚制の役割を分配局面だけに限定するのではなくて、生産関

係への官僚介入にまで拡大して、生産手段の統括 *administer* だけでなく、事実上の所有者と見なす点。(2)ソ連官僚制は古典的官僚制と違い、確かに個人的には生産手段の法的所有者ではないが、集団的な私的所有者団となり、官僚階級全体のために生産手段の統御コントロールを行っている点。そして(3)この生産手段の正当な所有権の結果、ソ連官僚は新支配階級になり、(4)資本主義の本質は資本蓄積にあるので、この階級の形成は資本主義と見なされる。第一次5カ年計画は加速的な工業化と資本蓄積をもたらした。これは本来資本家階級が果たすべき課題をソ連官僚が実現した。社会主義のプロジェクトは経済成長と資本蓄積の戦略に変形・転換されてしまった。クリフのトロツキー批判、生産における専制主義は的を射ているが、2つの問題点がある。(1)その階級的な性格については説得力が弱い。社会的関係を私的所有権として定義する場合の「諸権利の束」の理解が問題である。生産手段の官僚的行使から一挙に私的所有の無制限な概念そして経済システムとしての資本主義まで議論が暴走している。(2)ソ連経済の社会主義的政策についても疑義がある。資本蓄積が市場で実現され、蓄積のための利潤は経済的手段によって発生し、競争的資本市場でその利潤が投資されることをもってマルクスは資本主義と定義している。1930年代のソ連では剰余を収奪し、資本の配分を決定する基本的手段は強制であった。

毛沢東主義者の国家資本主義論

クリフと同様に個人的と集団的な私的所有の区分に基づきながら、ベトレームが果たした貢献は、生産者の生活手段と生産手段からの分離、非生産者の資本財の所有、市場を通じての労働力と資本の配分、生産単位としての企業の出現を資本主義の特徴として押さえた点にある。彼の問題は理論の面ではなく実証的側面である。50年代末から60年代にかけて経済改革（部分的市場導入）が構想され、それはソ連経済を資本主義の方向に接近させるように見えたが、構想は実施できなかった。引き続き中央計画官が投資財の配分の支配権を維持していた。機能する資本市場なしには労働は市場に従って配分されないことが明らかになった。労働の供給を決定していたのは政治的にもそして法的にも強制であった。ベトレームの誤謬は経済改革の精神をソ連企業管理者の実際の実践であると勘違いした点にある。

官僚的集団主義としての社会主義理論

1930年代のイタリア人 Bruno Rizzi や1970年代の Antonio Carlo そして Castoriadis は、1930年代末には世界中でそれまでの個人主義的社会とは異なる、新しい社会が創出された、と見なす。それは資本主義でも社会主義でもなく官僚的集団主義である。これは生産手段の集団的所有に基礎を置く。この官僚的集団主義は「運動の法則」に従って経済成長に「とりつかれている」。利潤のためでもまた人間のニーズの充足のためでもなく『生産のための生産』によって官僚的集団主義は推進される。同様な主張は『欲求にたいする独裁』（1984年岩波現代選書）の著者たち、Heller, Feher, Markus によっても唱えられている。つまり生産自体のためにすべての生産向け資源を操作するようにニーズの抑圧をソ連体制は行ってきた。ただし、両者の相違は、後者が集団的権力を行使する「アパラトゥス（機関）」が階級ではなく集団であると主張する点である。官僚的集団主義の強調は、「ソ連型」経済を生産と成長の「脅迫観念」*obsession* に取りつかれているということを強調する点を歴史的にユニークな特徴としてあぶり出した点にある。

ポラーニイの社会主義再分配経済

1970年代初期以降、ポラーニイの著作に刺激され、多くの経済社会学者が社会主義の政治経済論を発展させた。周知のように、ポラーニイは古代社会経済統合の3つのモデル（互酬、再分配、市場交換）を提起している。そのうち、社会主義経済システムの分析には再分配の概念が有効である。もちろん、再分配は資本主義以前の、古代等の経済モデルであるので、ポラーニイの概念をそのまま社会主義経済システムに適用できない。伝統的社会の再生産を維持するものとして再分配原理を見るのではなく、目的合理性をもつ権威、成長を確保するために剰余を誘導するよう奮闘するものとして社会主義の再分配権力が見なされる。その結果、社会主義は超合理的な経済システムと理解される。もちろん合理的とは形式合理性のことでもない。実質的な合理性、これによって合理性の参照基準に従って剰余を処分する権力を正統化することができるとされる。

その結果、剰余量の最大化をはかることによって再分配権力を増加させるよう中央配分者は試みる。投資への飢餓、過剰投資、過小消費、制度的不足が生まれる。一貫した傾向として、①消費の最小化と投資の最大化、②個人消費の最小化と集団的消費の最大化、③収益のある企業から収益の少ない企業への剰余の再分配、④均衡的投資ではなく、重工業の成長の最大化、消費財部門の生産の最小化となる。

中央再配分者は超合理的に行動するが、それによってかならずしも設定された目標が実現できるとは限らない。社会主義再分配経済は、市場の無政府性を廃止したが、それを計画の無政府性に置き換えただけである。再分配過程は複雑であり、多数の行為者がそれぞれの水準で役割を果たす、錯綜した過程である。一般的に中央計画とか指令経済と呼ばれるが、実際は官僚制のさまざまなレベルの様々な場所で活動する再配分者の間の「計画交渉」が行われている。したがって、複雑でむしろ諸権力の分散的システムを生み出してきた。むしろ、ネットワークやパトロンクライアント関係、汚職、マフィアと呼ばれるものがこのシステムをスムーズに機能させるために決定的に重要である。しかし、この複雑な再分配システムは「不透明」で「所有の真空」と見なされる。官僚制度機構のどのレベル、どの場所に実質的な処分権があるのか、その基準ははっきりしない。

社会主義マクロ再分配経済理論のミクロ理論の構築

社会主義マクロ再分配経済理論の制度的・ミクロ理論を構築することで多大な貢献をしたのはコルナイであるが、かれは同時に社会主義企業レベルで経済制度の作動様式も分析している。(1)ソフトな予算制約は「慢性的に不足」を生み出し、国家の分権化は企業の成長戦略を加速化させて、過大投資と不足の増幅をもたらす。(2)非均衡価格の不在も不足の経済の原因ではない。予算制約のソフト化によって特徴づけられる経済の成長の制約は投入財の不足によってのみ制限される。(3)経済発展が外延的・粗放的な段階では過剰投資と過小生産は深刻な問題とはならなかったが、60年代以降の生産性上昇による内包的発展段階に東欧諸経済が達すると発展戦略の壁に衝突するようになる。(4)経済システム間には「選択的親和性」elective affinityがあり、予算制約のソフト性を引き起こすのは経済の官僚的調整である。所有権と経済統合のタイプの間には選択的親和性が存在する。再分配的権力を実施に移すのは官僚所有の国家である。コルナイの『不足の経済学』は、システム諸要素間の「親和性」ゆえに、社会主義経済が改革できないという意味で、

体制転換の預言書の役割を果たした。

社会主義の改革と社会主義経済の崩壊

古典的社会主義モデルは、内包的発展への移行、生活水準の停滞、不満の増加、資本主義とのテクノロジーや軍事力の格差の明瞭化のなかで、改革を開始した。古典的社会主義モデルの代替案としてだされてきたのは市場社会主義と労働者自主管理社会主義である。市場社会主義には2つの理論的モデルが存在する。(1)中央計画官による価格誘導のオスカー・ランゲモデルや、社会化された持ち株会社・投資銀行モデル、(2)主要な再分配セクターと従属的な市場統合セクターの混合経済である。それぞれはポーランド、ハンガリーそして中国で実験された。前2者の実験は失敗した。³⁾中国の混合経済の方は、再分配が地方レベルに分権化され、郷鎮企業が地方福祉国家と労働者の賃金水準を規制するようになる(1990年代初期)。国家社会主義経済のもうひとつの選択肢となったのは、労働者自主管理社会主義である。その崩壊は自主管理の経済的非効率性の結果というよりむしろ政治的正統性、民族的緊張(あるいは経済と両者の結合)のためであった。⁴⁾

これまでのセレーニイの分析は、社会主義システムの崩壊を経済的要因にのみ起因させるのではなく、より複雑な政治社会的動態によるものであることを示唆している。単純化された議論は避けるべきである。(1)総じていえば1975年まではその成果は決して悪いものではなかった(外延的發展から内包的発展への転換問題)。(2)中国は別の反証になっている。資本主義への道の途上にあるが、資本主義ではなく、またダイナミックな経済成果は私的所有のせいだけではない。(3)崩壊はさまざまな要因の相互作用の結果である。国内経済の困難、世界市場からの圧力、対外債務と国際金融機関からの政策、情報通信革命の影響、軍事圧力(81年以降)、生活水準の低下による権力の正統性危機の増加、亡命者の影響、エリート内部の衝突がそれである。経済よりも政治的過程、特にエリート内部の衝突に問題がある。市場の導入はある程度可能だが、政権が民主主義を發展させることについてはそれ以上により困難であった。

以上見てきたように、一方では官僚的集団主義のなかに位置づけ、他方では社会主義再分配経済(とエリート間の抗争)として「ソ連型」経済社会をセレーニイらの経済社会学者は理解している。そしてマイクロ経済的基礎をコルナイの「不足の経済」あるいは国营企業のソフトな予算制約行動に求めている。しかしこのような「不足の経済」に対しては以下のような批判がある。

政治的に統御された、物財のプリミティブな配給割当(配分)制

その批判のひとつは、国家社会主義あるいは国家資本主義の性格規定にかかわる点である。盛田常夫(2010)は、終焉した社会主義は、マルクス主義理論の分析単位となるような社会構成体ではなく、「社会主義的イデオロギーによって構築された一時的な社会経済状態」「強権的支配によって維持される社会」と見なす(p.13)。この主張は、ハンガリーの経済学者コルナイの(ポスト)社会主義論との違いをより鋭角的に浮き彫りにするだけでなく、社会経済構成体(つまりシステム)として「国家社会主義」だったのかあるいは「国家資本主義」だったのかという学術論争自体の意義を否定することになる。最初に、体制転換のなかで崩壊したものは「計画経済」だったのか、と問う。そこで「国民経済計画の不可能性」テーゼを説く。経済学は国民経済全体の計画可能性や均衡存在証明に力を注いできたが、それは国民経済の具体的管理には役に立たな

った。経済計画化とは極めて限られた物財のプリミティブな配給割当調整であり、この割当調整を基本とする経済社会が20世紀社会主義経済である。そのプリミティブなシステムを維持するためにも単純明快な統治システムが必要となり、それが「経済を政治的に統御する」というテーゼを有効にした。

では体制転換は何から何への転換であったのか。第2節の議論を先取的に言えば、「配分（配給）システム」から「交換システム」への転換として盛田は概念把握する。このように把握された「配分」と「交換」の特性は、社会発展を規定する基本的契機、本質的要因＝社会・経済的モーメントで比較される。したがって、「配分」の社会・経済的モーメント群（物理的・片務的コミュニケーション、官僚制、人格依存-非文明化、閉鎖性と秘密性の組織化、権威への依存、単純化への退化、劣化的・自己破壊的発展）はコルナイ理論とは異なる「社会主義経済統合理論」をスケッチしたものであり、そこから「交換」の社会・経済的モーメント体系（情動的・双務的コミュニケーション、自己組織化された市場制度、非人格-文明化、開放性と透明性、自立と個人責任、複雑性の継続的な増大、自生的・継続的発展）への移行過程がポスト社会主義の政治経済（学）ということになる。「交換」をベースとする社会は自立（律）的発展の契機を内部保有するのに対して、「配分」をベースとする社会は自立的発展の契機を有しない。「交換システム」への転換とは交換活動の創意と活性化という長いプロセスを経て、参加者の学習過程を通して新しい交換システムを我が物にして初めて達成される（p.19）。この非対称性の進化的構図は体制転換生活のあらゆる局面に顕在化すると主張する。

この物財のプリミティブな配給割当調整とそれを統御する政治メカニズムをどのように理論的に理解するのか。同じくコルナイ批判をミクロ組織の再生産という視点から行う2つの研究を紹介しよう。⁵⁾

選別的なソフト/ハードな「再生産の制約」

第1の批判はチャナーディ（Csanadi 2006）である。デービッド・レーンに依拠しながらも、旧「ソ連型」経済社会を全体主義、国家資本主義、過渡期社会、別の選択肢の工業化社会と見なすいずれの理論も、支配と従属の集団あるいは階級の対立からのみこのシステムの停滞あるいは動態を説明していると批判する。このような社会の2極化の理解はこれらの集団（階級）が埋め込まれている制度的背景、つまりその相互作用とコミュニケーションを看過している。看過することで、崩壊に導く内的動態は体制転換のなかで控えめな役割しか果たさない集団（労働者）に基礎を置いている。制度的権力構造としての党を無視している。いずれの理論も、スターリン体制からの離脱と同時に体制維持の要因の相違、体制転換の類似性と相違点が注目されていない。資本主義と社会主義の相違から崩壊の要因を語るが、あるタイプの現存社会主義の崩壊と別のタイプの生き残りについての対比的理由を明らかにしていない。

そこでチャナーディが観察・検討するのは、コルナイのいう「ソフトな予算制約」ではなくて、最下位の単位から最上級の単位までのそれぞれの再生産の能力である。再生産の能力とは、各単位が資源を誘引・抽出・分配・抵抗する能力を進化させることを指している。各単位は党のヒエラルキーと国家機関のヒエラルキーの各位階に位置し、位階を飛び越えた上下の相互作用、ヒエラルキー横断的な相互作用、対応する位階を越えた斜め横断的な相互作用を行っている。国営企

業は後者の国家システムのなかに包括されている。この党—国家構造の相互作用のネットのなかで、ミクロな基礎的単位からより上級機関の単位までそれぞれ単位は「再生産の制約」のもとにある。その「再生産の制約」は構造的な性格だけでなく、ダイナミックな性格をもち、そしてソフトあるいはハードな選別性 selectivity をもっている。その結果、この党—国家システム・ネットは異なった模様の権力の分配構造として定義できる。つまり、セレーニイのこのような「社会主義再分配経済」ではなく、さまざまな度合で相違するソフト/ハードな「再生産の制約」が分散する構成体である。この曖昧な構造の結果、党と国家、国家と社会、政治と経済の境目とそれらの比重は定義することが困難になる。この曖昧さは国家的所有の特徴からも派生している。

そこで、実地・資料調査と進化的理論を通じて、チャナーディはこの「再生産の制約」を突破する権力ネットワークのパターンを3種類ほど検出する。①党位階制に沿った相互作用のなかで諸資源を動員する分配タイプ（自己搾取タイプ）、②経済からの構造的フィードバック（位階制の上下関係と国家・党間関係をそれぞれ飛び越えた関係＝ショートカットを利用）を通じた諸資源の動員・分配（自己解体タイプ）、③国家位階制に沿って資源の抽出・配分的な動員ができるような自由度をもつ分配タイプ（自己撤退タイプ）⁶⁾である。それぞれのタイプは資源再配備型、資源動員型、資源創出型となり、体制転換のなかでは政治と経済の同時転換、政治転換先行・経済転換後追い、経済先行のみの転換、というパターンの相違にもつながっている。

生産現場における労働に対する指揮権はどこにあったのか

第2の批判は、「ソ連型」経済社会の生産現場でどのような再生産が組織されたのか、あるいは再生産のなかで労働に対する指揮権（尾崎芳治 1990）はどのように組み立てられていたのか、という視点が以上の研究に抜け落ちている点に注目する。田中宏（2005）は、ハンガリーに限定しているが、計画経済制度のなかにおける生産の現場で労働にたいしてどのような指揮権が組織されていたのか、つまり労働者の「日々の権力」を明らかにしている。

ハンガリーの実地調査研究によると、一方では国家官僚がマンパワーの上からの配分、賃金・労働規制を行っていたが、他方では労働過程への直接コントロール能力を喪失していた（インセントティブな賃金制度、出来高制賃金制）。では生産過程のコントロールは企業経営者のもとにあったのか、あるいは労働組合によって制限されていたのか。またそれらの結果、現場の労働者は一方的な受動的な存在であったのか。インゼルト（Inzelt 1981, 1988）は1960年代と70年代における生産コントロールの集中化と産業生産組織の無秩序を指摘している。国家行政機構（省庁）と企業との間、そして企業本部と現場・工場の作業現場との間には、前者の方にその権限が常に集権化する傾向が見られたが、その集権化では後者と共に生産現場をうまく統合できなかった。企業における第二経済の誕生とその半ば公認化、労働者の自主的な職場放棄は大企業のなかに内部労働市場を誕生させ、そのことによって離職率の上昇を防いだ。労働者の階層化も進行した。それとともに、資本主義の独占化のなかで進行するとされる「熟練の解体と経営と労働の分離」とは逆行する特殊な状況が生み出された。現場では中核的な労働者の「日々の権力」が発生した。つまり現場に限定されているが、「労働に対する指揮権」が制限された。資本不足と国家所有に基づく諸権限の集権化そして計画経済が生み出した資材等の流通の不規則性、不確実性（無政府性）は、常に設備機械を稼働させるためにそして計画目標の達成のために、労働者の「技巧」「熟練」

を決定的に不可欠なもの、重要なものにさせた。それが労働力不足（完全雇用）のなかで計画毎に繰り返された（再生産）。そのなかで、計画目標達成のために生産現場での労働者の権力に国営企業経営者は手をつけることが出来なかった。だが、計画目標達成のためには、企業内の空洞化した権力（経営）を経営者は回復しなければならない。そこで唯一残された道・手段は、企業の予算制約のソフト化であった。そのため企業長が国家・上級機関やあるいは党機関との交渉に進んでいった。この交渉は、チャナーディが示したように、選別的で、国別に幾つかのパターンに進化していった。これがコルナイの「不足の経済」のミクロ的基礎＝企業の予算制約のソフト化の背後に隠された歴史的な政治経済的な制度要因である。ここには、「機械の生産力」の「自動的な」増殖システムが十分に稼働している姿を見ることはできない。現場の労働者の「日々の権力」はハンガリーの現象ではなく、旧ソ連や東欧諸国に普遍的に存在した現象と考えられる⁷⁾。現場の労働者の「日々の権力」を体制理解の結節点として認める点で、「ソ連型」経済社会は「国家資本主義」というよりむしろ部分的に「社会主義」であった⁸⁾。

なぜ崩壊したのか

では、「ソ連型」社会主義の崩壊をどのように説明できるのか。それはルーティンとしての生産現場での仕事の再編と調整が企業内と現存の計画経済制度では出来なかった点に求められる。外部からの投入財の追加・増加なしには（予算制約のソフト化）、生産の拡大も調整も不可能であった。またそれなしには外延的發展軌跡から内包的發展軌跡への移行そして国民の生活と福祉の向上も不可能であった。中央集権化された国家官僚制（あるいは階級）が労働者を搾取したことにより経済生活が疲弊し社会主義の崩壊をもたらしたのではない（国家資本主義論）。そうではなく、国家官僚制が多元化と相互調整を必要とする企業経営の発展を相互調整する制度的枠組みに新しい選択肢を与えることが出来なかったから崩壊したのである。80年代末と90年代初頭にドミノ倒し的に崩壊したのは選択肢がないという信念が一挙に市民のあいだに広がったからこそである。レーンの用語を借用すれば、市場性をもつ技能（知識）資産を所有する上昇する獲得階級が、行政（官僚）階級がもつ政治的地位をコントロールする権力を奪い、現場の労働者のもつ「日々の権力」を打破する過程が体制転換であったということが出来るだろう⁹⁾。

第2節 体制転換は旧「ソ連型」経済社会に何をもたらしたのか

体制転換を現時点で総括する作業が日本でも開始されている（ユーラシア研究所（2009））。その核心が経済システムの変化にあることは間違いのないとしても、大変困難な作業である。その作業の最大のポイントは、「多元化と相互調整を必要とする企業経営の発展を相互調整する制度的枠組み」の創発と形成を押さえることである。その創発と形成を資本主義発展の道として理解すると、「上からの資本主義化」「下からの資本主義化」と同時に、あるいはそれ以上に「横からの資本主義化」がこの体制転換の決定的特徴であった。「横からの資本主義化」（田中宏 2005）は2つのルートを通じて進行していった。ひとつは、多国籍企業・銀行の受入と FDI の導入であり、もう一つは地域経済統合への参加（あるいはその構築）である。この2つのルートのそれぞれの可

表1 体制転換諸国の失業・雇用率

	1990-94年		1995-99年		2000-06年	
	就業率	失業率	就業率	失業率	就業率	失業率
中欧・バルト諸国						
チェコ共和国	71.7	3.2	66.7	5.3	64.9	7.9
エストニア	72.8	4.0	61.3	10.3	63.1	9.9
ハンガリー	55.2	8.3	50.1	8.7	61.5	6.4
ラトヴィア	70.4	6.1	53.5	16.4	60.7	10.8
リトアニア	73.1	1.9	57.6	15.2	56.7	12.0
ポーランド	56.4	13.1	52.6	12.9	52.9	17.8
スロヴァキア共和国	na	9.8	na	13.0	64.4	17.5
スロヴェニア	59.1	6.8	60.6	7.6	57.5	6.4
南東欧諸国						
アルバニア	na	15.4	na	14.7	na	15.0
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	na	na	na	15.3	na	41.2
ブルガリア	59.8	12.4	49.5	14.8	53.1	14.1
クロアチア	52.3	13.0	52.5	11.9	50.4	13.9
FYR マケドニア	na	25.0	na	35.5	na	38.3
モンテネグロ	na	25.0	na	32.1	na	31.7
ルーマニア	64.1	6.5	63.5	7.0	59.2	7.4
セルビア	na	22.3	na	24.8	na	30.0
CIS 諸国+モンゴル						
アルメニア	na	3.3	na	9.5	na	9.6
アゼルバイジャン	na	3.3	na	0.9	na	1.3
ベラルーシ	na	0.8	na	2.8	na	1.8
グルジア	na	3.6	na	8.1	na	1.8
カサフスタン	na	1.8	na	10.2	na	9.4
キルギス共和国	na	na	na	3.8	na	7.5
モルドヴァ	na	na	na	4.2	na	7.5
モンゴル	na	7.1	na	6.0	na	3.8
ロシア	69.8	3.8	59.0	10.8	61.4	8.5
タジキスタン	na	0.6	na	2.7	na	2.4
トウルクメニスタン	na	19.5	na	23.9	na	20.9
ウクライナ	73.9	0.2	69.6	2.4	63.0	3.5
ウズベキスタン	na	0.1	na	0.4	na	0.3

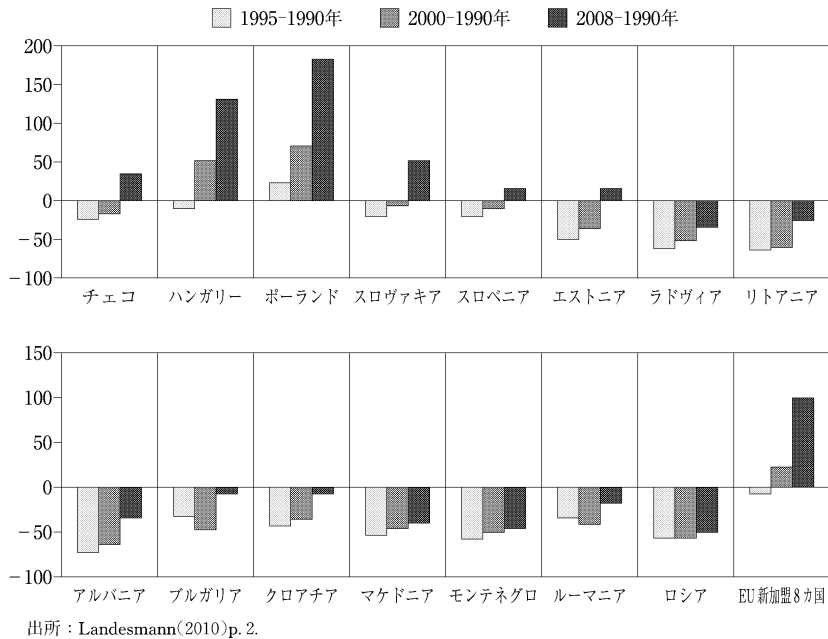
出所：EBRD（2007）Transition Report 2007, p. 65.

否とその程度が国家による市場移行政策と新しい企業家の誕生とに結びつくことが、市場経済化と体制転換不況からの回復の程度、社会的安定性を決定づけた。次に、このような体制転換の下絵の上に、各分野で国家社会主義体制がどのように体制転換していったのかの上絵を置いていこう。

労働者の「日々の権力」の解体：大量失業と産業瓦解

最初に、労働現場での労働者の「日々の権力」がどのようになったのかを確認しよう。体制転換は旧体制下での「労働の権利」を否定して「労働の自由」を承認するようになった（加藤志津

図1 体制転換諸国の工業生産のトレンド（1990—2008）



子2009)。

体制転換諸国の国内総生産の推移を見ると、1990年代には「体制転換恐慌」とよばれ、30年代恐慌を上回るほど下落した。中東欧諸国は1990年代末にようやく80年代末の水準に回復したが、南東欧諸国やCIS諸国がその水準に回復するにはその後数年の期間を必要とした。今回の金融経済危機はそのような国内総生産の回復を見た直後の出来事であった。表1によれば、体制転換が開始されると、失業率の急上昇が始まり、同時に雇用数の劇的な低下を経験している。もちろん、体制転換諸国の失業率は中東欧、南東欧、CIS諸国と90年代前半、後半そして2000年代でそれぞれ強弱があるが、雇率は50—65%程度に低迷している。これは米国や西欧諸国と比較して10ポイント以上低い水準である。また雇用はヤミ市場と自己雇用（自営業）の姿に転化していることも特徴である。

図1は体制転換諸国の工業生産の累積的变化を示している。ハンガリーとポーランド、そして2000年代以降チェコとスロヴァキアが部分的にプラスに転じているが、そのほかの国は工業生産の回復とは程遠い現状である。回復した上記4カ国にしても、それはFDIの大量受け入れと多国籍企業による製造業の現地生産の開始に支えられたものである。現地生産の開始はブラウン・フィールドFDIによるものと、グリーンフィールドFDIによるものがある。さらにこの地域の労働組合組織率は西欧諸国よりもさらに低下している。以上のような失業率の深刻化、工業生産の崩壊と多国籍企業による製造業の現地生産の開始（旧生産諸能力の一部利用）は、旧体制下での労働環境と現場自体を変化させ、労働者の「現場の権力」も変容・解体させた。だが、他方では、多国籍企業による雇用ひっ迫状況のなかで、労働者の「ゲストワーカー現象」（盛田常夫2010）が残っている。

表2 中東欧の大富豪一覧（2008年 Forbes による）

	富 2008, ドル	年齢 2009	主要ビジネス	富の源泉
1 Petr Kellner, Czech Republic	93億	44	Investment, insurance, banking	Voucher privatization
2 Leszek Czarnecki Poland	26億	47	Leasing, banking, insurance, real estate	Technocracy, second economy
3 Dinu Patriciu Romania	25億	58	Oil	Technocracy, MBO
4 Michal Solowow Poland	19億	46	Media, chemical industry, ceramics, real estate	Privatization of public firms with subsidized government loans
5 Jan Wejchert Poland	13億	59	Media	Foreign experience, possible political connection?
6 Ryszard Krauze Poland	13億	52	Software, pharmaceutical, oil	Private business during social- ism with government con- tracts, political connections
7 Ion Tiriac Romania	12億	69	Banking, insurance, real estate	Foreign experience
8 Boguslaw Cupial Poland	1億	52	Telecommunication, cable production	Second economy
9 Sándor Demján Hungary	1億	66	Real estate	Technocracy, second economy
10 Sándor Csányi Hungary	1億	56	Banking	Technocracy, MBO

Note: Demján and Csányi have been added to the list by the author.

Source: Forbes (2008).

出所: 表2, 3, 4はSzelenyi (2010) より。

大資本家階級（ブルジョアジー）はどのようにして生まれたのか

体制転換が新しく誕生してきているはずの資本の、労働者にたいする指揮権の回復の過程にあったとすると、そのメダルの表側は資本（家）そのものの誕生があるはずだ。その点が検討されなければならないだろう。これは移行経済論の民営化論で論じられるテーマである。民営化があらゆるルート（フォーマル、インフォーマル、非合法）を通じた国家資産の私的略奪であったことは明瞭である（これについては多くの研究がある）。資本の原始的蓄積の再版と表現することもできる。ところが、封建制から資本主義への過渡期との最大の相違は、国家社会主義からの移行では「資本」「資本家」が不在な点である。

では、どこからどのようにして資本主義が誕生したのか。「政治資本」論ないしは「政治資本主義」論がそれを分析・解明しようとした理論である（ハンキシユ、スタニスクス）。中東欧の新ブルジョアジーの形成の源泉は共産主義エリートの政治的資本であり、体制解体を予感した彼らがその政治資本を経済資本に転化して、新しく生まれる資本主義のなかで決定的地位を確保しようと試みた、と定式化される。

先のハンガリー系社会学者セレーニィは、体制転換の新資本家階級が形成されるのをこの理論がどこまで説明できるかを検討している。検討の結果は、市場経済への移行、私的所有への転換は中東欧、ロシア、中国では異なった軌跡をたどった。その軌跡の分岐は旧社会主義がたどった経路の違い（政治、経済改革の相違）から発生している、とみなす。

最初に中東欧諸国をみよう。そこでは、管理スキルや内部情報、政治的コネクションをもつ社

会主義的テクノクラートのエリートから新しい階級がリクルートされた。だが、高位の政治家の方が超裕福な者に転化した例はない。つまり、政治資本が富の主要な促進要因とはならなかった。対照的に、テクノクラート層がその自分の管理スキル、企業内知識、政治的コネを利用して、公的所有の資産を私的財産に転換していった。ハンガリーの例でみれば、都市高学歴者のなかからビジネススキルを蓄積した者が資本家・経営者として登場した（Laki es Szalai 2004）。このようにして、大規模な所有階級が相対的にうまく形成され、私的所有権も安定的に確立された。

これに対してロシアの場合では、新しい大ブルジョアジーは政治的上位集団によって指名された（初期にはエリツィン・ファミリー）。裕福層になることができたのは非公開で閉鎖的に実施されたバウチャー民営化によった。政治的主導権が変化すると、この階級の構成員はその忠誠を受け止める新しいリーダーを確保しなければならなかった。その失敗は資産の喪失だけではなく逮捕・拘束を意味した。

最後に中国を見てみよう。その富裕層の大部分は「下から」発生し、その富の多くは長期間拡大してきた小規模な私的ビジネスとともに生まれた。新しい富の創出は国有企業の民営化と直接的関係を持たなかった。その点はロシアや中東欧と異なる。その結果かえって、中国の政治システムのネオ世襲制的性格と重なって、ビジネスを拡大し政治的妨害から身を守るために富裕層には政治的保護が必要となった。党-国家システムの中にかれらは後援者・後見人を求めた。だから、政治的ライバル競争にたいして脆弱的な性格を持っている。私的所有権はまだ確定していない。政治が統括的位置にある。

ロシアは「資本主義なしの資本家の誕生」として、バウチャー型民営化を通じて、オリガルヒ階級が誕生した。国内の市場制度はあまり発展していないにも関わらず、国内の私的所有はかなり発展した。中東欧ではFDI主導の民営化が実施、旧政治エリートは没落し、旧管理者の方は多国籍企業による民営化された企業で安楽な管理者になる道を選択した¹⁰⁾。その結果、市場制度は比較的発展してきたが、これにたいして国内の階級構造は管理者主義とも呼べるもので、国内大ブルジョアジーの出現の兆候はあまりない。これは「資本家なしの資本主義」システムと名付けることができる。これに対して、中国は古典的資本主義への過渡期を歩みだし、「下からの資本主義」の道にあった。そして次第に優勢となっている小規模起業家の中から資本家階級が創発していった。

21世紀初頭になって、中東欧、ロシア、中国の間にある相違点の幾つかは消え始めている。中東欧は「資本家なき資本主義」ではなくなってきた。外資に強力に支配されながらも、自前の新しい資産ブルジョアジーが誕生する途上にある。ロシアもすでに「資本主義なき資本家」の国ではなくなっている。新しい裕福なロシア人の運命はまだ短期的であるが、以前と比較すると市場制度の方はよりうまく機能するようになってきている。中国はもはや「下からの資本主義」とだけ見なすわけにはいかない。1997年以降公的セクターの民営化が開始され、ボトムアップの「分権的資本主義」はトップダウン型の国家主導の経済成長戦略に置き換わった。政治の役割（中央政府の管制高地）は低下しているのではなく、むしろ強化されている。

以上みたように、これら3つの地域・国で政治権力と経済的富との関係はいずれも重要であるが、3地域・国の相違は政治権力の強弱ではなく、私的所有権の安全性の相違に関連している。中東欧では私的所有権はきちんと確立して、再生産される仕組みになっている。これに対して、

表3 中国の大富豪リスト

	富 2008, ドル	年齢 2009	主要ビジネス	富の源泉
1 Huang, Guangyu	63億	39	Household appliances, real estate	Small private business growing large
2 Du, Shuanghua	51億	44	Steel	同上
3 Yang, Huiyan	49億	28	Real estate	Family business
4 Peng, xiaofeng	40億	34	Solar panels	Small private business growing large
5 Liu, Yangxing & family	37億	58	Animal feed, aluminium, finance	同上
6 Rong, Zhijian	37億	67	Electronics, diversified	Political capital, family business
7 Shi, Zhengrong	32億	46	Solar power	Foreign experience
8 Zhang, jindong	32億	46	Household appliances, real estate	Small private business growing large
9 Xu, Rongmao	31億	59	Real estate, hotels	同上
10 Zhang, Zhixiang	29億	42	Steel	同上

Source: Hurun Report (2008).

表4 ロシアの大富豪リスト

	富 2008, ドル	年齢 2009	主要ビジネス	富の源泉
1 Deripaska, Oleg	280億	41	Aluminium	New private business, MBO and political capital
2 Abramovich, Roman	240億	43	Oil, aluminium, airlines	informal economy and political capital
3 Mordashov, Alexei	210億	43	Steel	MBO
4 Fridman, Mikhail	210億	45	Finance, banking, oil	Second economy, political capital
5 Lisin, Viadimir	200億	53	Stell, metallurgy	Political capital, MBO
6 Prokharov, Mikhail	200億	44	Financial, metallurgy	MBO, political capital
7 Potanin, Viadimir	190億	48	Metallurgy, aluminium	Political capital, MBO
8 Kenmov, Suleiman	180億	43	Oil	Political capital
9 Khan, German	140億	47	Oil	New Private business, social network
10 Alekperov, Vagit	130億	58	Oil	Socialist technocracy, MBO, political capital

Source: Forbes (2008).

ロシアと中国の例では私的所有権は大量に流通しているが、その確定は不安定である。ロシアでは政治的権威の恩寵としてオルガルヒに私的所有権が提供されている。政権のリーダーシップが変化すると、無条件の忠誠と引き換えに新しい集団（cronies）に私的所有権が再度割り当てられている。中国の場合には、その社会主義的正統性と中央政府の経済へのコントロールの強化の結果、起業化による私的所有の蓄積や蓄財は疑惑の目で見られ始めた。だから、その維持と生き残りのための保護を政治的権威に求める必要性が出てきた。しかしその政治的保護は党国家エリー

トの他のフラクションからみると「汚職」と見なされる。その結果、汚職や脱税にたいする強い非難により、資本主義につながる私的所有権は政治当局による専有に服せざるを得ない状態になっている（中国社会主義の「強化」）。

イノベーションとダイナミズム

上述のように、体制転換とは、市場性をもつ技能（知識）資産を所有する上昇する獲得階級がその自分の管理スキル、企業内知識、政治的コネを利用して公的所有を私的財産に転換していく過程であると把握した場合、その過程のなかで、資本主義の特質としてどのようなあるいはどの程度のイノベーションとダイナミズムが発生したのかが問われなくてはならない（以下、Kornai 2010）。

ところで、社会主義システムはせいぜい軍需製品の新開発が出来た程度であり、このシステムの最大の弱点は技術進歩の欠落である¹¹⁾。その欠落のシステム性が強調されなくてはならない。では体制転換はどのようなイノベーションをもたらしたのか。コルナイは以下の3つの点に注目する。(1) Skype がデンマークやスウェーデンで開発されながら、エストニアで登録されたこと、3次元設計ソフトの開発した Graphisoft や崩れたデータを回復するソフトの開発をした Kurti 兄弟が出現したことなど新しい起業家の誕生が僅かながら見られる。(2) PC やインターネットの利用率、ブロードバンドの利用率、携帯電話の普及度の点で、東欧と西欧の間には、所得格差の程度を大幅に圧縮する形で現代コミュニケーションテクノロジーが普及している。その点ではロシアは同程度の発展にある国と比較しても互角である。(3) 企業の新規参入と退出では、退出の程度が低いが、ほぼ先進国と同レベルになっている点で、シュンペーターのいう創造的破壊が進行している。(4) 新しいテクノロジーに対する国民の期待度については先進国との差異はないが、資本主義自体にたいするより否定的評価が存在する。(5) 今次の金融経済危機によるリスク回避傾向、規制緩和ではなく過剰再規制への傾向、急増するビジネス所得に対する公衆の反感の増加を危惧する。

そもそも東欧の産業の担い手、イノベーションの担い手は多国籍企業に移動したが、各国 domestic 企業にテクノロジー開発力はあるのか。ポーランドに限定してみると否定的である。科学—産業のリンケージの弱さがテクノロジー移転に関係していること、旧システム時と比較しても R & D の GDP 比率が低下し、国家の R & D 政策の役割の見直しがようやく始まったばかりであること、市場による推進力の弱いことが指摘される（Jasinski 2005）。中国では別の進化が見られる。日本等の多国籍企業の製造技術の「アーキテクチャの換骨奪胎」が行われ、「擬似オープン・モジュラー型」生産が典型的になっている（藤本隆宏 2007）。

ポスト社会主義国の人口統計的転換

過去20年間に経験した体制転換をどのように評価するのか、どの国そしてどのタイプの体制転換が優れているのかを判断するのは大変難しい作業である。例えば、経済成長率の高低を比較してもそれは優劣の基準にはならない。経済成長率はかなりの偶然的要素、外的要素に左右されるからである（以下は Brainerd 2010）。

その点で東欧と旧ソ連の住民が経験した生命環境の根本的転換は、失業率と同時に、ひとつの

重要な指標となりうる。この地域では以下のような出生率の低下と死亡率の上昇を経験している。旧ソ連諸国では人口の大幅な減少がもたらされた。ロシアは1989年の人口1億4700万人から2008年の1億4200万人に減少している。3.4%の減である。しかし同期間に約600万人以上の移民がロシアに移ってきたことを勘案すると、1100万人の減少ということになる。同期間に10%以上人口が減少した国はグルジア、モルドヴァ、ブルガリア、ラトヴィア、エストニア、ウクライナであり、10%以下の減少はリトワニア、ルーマニア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、ロシア、スロヴァキア、ポーランドである。反対に人口が上昇したのはハンガリーと中央アジア諸国だけである。

この地域の女性は婚期と出産を遅らせ、婚外出産が増加した。これは西欧のパターンに接近してきたことになる。他方、成人の循環器系統要因と外的要因による死亡は旧ソ連で1990年代に労働可能な男性人口の大量の早期死亡をもたらした。これとは対照的に、東欧では20年後になると循環器系統の死亡率は低下した。その反対に旧ソ連で増加した。

構造的分岐と成果

コーニア (Cornia 2010) によれば、社会主義のレジームでは国家間や階級間で発展の差異を縮小するように試みられたが、対照的に、この20年間、移行諸経済は経済、社会、政治、人口統計的にかかなりの分岐を経験している。移行諸経済に共通する構造的変化とは以下の5つの点である。①付加価値と雇用の点で農業部門の比重の低下という意味での脱農業化、②とりわけ製造業とエネルギー部門の絶対的低下という意味での脱産業化、③一人当たりエネルギー消費量の低下に見られる重工業の衰退、④これらに対してサービス部門の拡大、⑤労働市場の自由化と労働力の流動化、である。

移行諸経済は構造的に以下のような4つのクラスターに分類できる。製造業輸出、ハイテク・ローテクサービス、商品取引所商品（コモディティ）輸出、移民の送金の視角で見ると、(1)製造業製品輸出国（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニアなど）、(2)混合第3次産業経済国（ブルガリア、クロアチア、バルト3カ国、ルーマニア、グルジアなど）、(3)石油輸出国（アゼルバイジャン、カザフスタン、ロシア、トルクメニスタン）、(4)援助海外送金依存経済（アルバニア、アルメニア、キルギス、モルドヴァ、ウズベキスタンなど）である。

これらの諸国がより高い経済成長を生み出す要因となっているのは、①初期の経済発展水準がより貧しい国で低いこと、②体制転換不況のなかでより深刻な経済後退を経験していること、そして③輸出・産業構造の特化の分岐、である。経済改革の進展度や法の支配は経済成長率とは相関度が薄い。なかで最も急成長している諸国群（クラスター）は、改革先進国ではなく、商品取引所商品（コモディティ）輸出国である。だが、これらの国は反対に平均余命 life expectancy の改善が最も遅れている国でもある。

トリースマン (Treisman 2010) によれば、政治的移行でも民主主義の安定化した国のグループと、専制が安定化した国のグループに分かれる。その分岐の諸要因、特に内生的なものには、地理的ロケーション、自然的資源賦存、民族的異質性と宗教的伝統、経済発展の水準、工業化の水準、政治的遺産（共産主義の治世）、19世紀以降その国を支配していた帝国の種類、大戦間期の自前の民族国家体制の有無、ポスト共産主義期の政治制度（大統領制か議会制か）がある。そこから

導かれる結論のひとつは、西欧との地理的距離が離れていけば離れているほど、民主主義の安定度は低くなるというものである。これには2つの要因が関係する。ひとつは地理的な距離である。民主主義の態度やアイデアは距離が近いほどそれだけ広く拡散する。もうひとつは西欧の諸制度への統合を将来のこととして考えるかどうかに関わる。鉱物資源、特に石油の埋蔵は民主的政府にマイナスに作用し、また革命前の帝国の種類も民主主義の発展にある程度影響を及ぼすと考えられる。

これには批判と疑義があり、これらの要因は西欧からの距離以上に影響を及ぼしているとは推計できないという反論もある。民族的異質性の方も有意義な影響が見られない。ムスリムの影響は中東欧、バルカンでは全く観察されない。だが、旧ソ連ではムスリムは民主主義の程度に影響を及ぼし、反対に、西欧との地理的距離のパターンは影響力が薄くなっている。体制転換初期の経済発展の水準の格差、ロケーションの効果そしてGDPにおける農業シェアも問題とはならなかった。

イスラムが民主主義の程度の低さと関係しているのは、一方では、クランのネットワークの頑強さのせいであると解釈できるが、これらの地域では抑圧的な政治機構を政府が利用してきたということに関係している可能性もある。旧社会主義体制の時期からイスラム過激主義に対抗するのに非民主主義的方法が利用されてきたからである（1990年代末ウズベキスタンとキルギスタンの潜在的イスラム過激派の弾圧やロシアのコーカサスの「ワハビ」グループ地域での抑圧）。

もうひとつの問題は、共産主義の継続期間要因であろう。つまり、共産主義の時代が長いほどそれだけ、それは崩壊後の効果的な民主的制度の創出の弾みや勢いを弱めるというものである。しかしソ連構成国であるのかどうか、また過去に独立の国家であったのかどうかは決定的な意味を持たない。最後に共産主義の開始時期の経済発展水準の影響については、強い指標とならない。共産主義化が開始された時点では、東欧諸国の間には多様な経済発展水準があったが、集団として一括出来るくらい高い水準の民主的安定に東欧諸国は移行している。

世界経済危機の体制転換経済への影響

次に今次の世界経済金融危機の体制転換諸国への影響を観察してみよう。ヌティ（Nuti 2010）によると、(1)2008年の半ばまで世界金融危機に新興ヨーロッパ諸国は抵抗力があると思われたが、その後①資本流入の突然の停止（2007年6000億ドルの流入と2008年の1800億ドルの流出）と②輸出需要の崩壊の2つのショックによって不況に突入した。これらの要因に加えて、各国が不況になったのには各国の個別要因がある。貿易統合の程度、資本統合の程度、財政金融政策、ユーロ加盟、外国為替レジーム、信用へのアクセス度そして国際支援がそれである。(2)中東欧諸国では、外貨建て住宅ローン等が危機のなかで「サブプライムローン」的的要因、不良債権になった。東欧の銀行部門で支配的地位を確保していた外銀は危機のなかで「最後の貸し手」の機能は果たした。だが、逆説的だが、東欧諸国の外銀のプレゼンスはこの金融騒動に対してこれらの諸国を脆弱なものにした。つまりマクロ経済基本指標の健全さよりも金融統合度の深い国がより大きな影響を受けた。

(3)IMFなどの国際金融機関は、今回の危機では、体制転換の時期とは異なる政策的コンディショナリティを提案し、財政と金融の緩和政策を勧めざるを得なかった。¹²⁾(4)ユーロ早期導入が新

加盟国の景気回復を支援するかどうかの議論がされている。現加盟国に課せられた経済通貨同盟のための基準と加盟準備国に課せられた基準の間に齟齬、非対称性が存在する。経済成長率の格差の勘案無視、準備国の財政赤字の低さの軽視、インフレ制約のより厳しい査定がそれである。2012年にすべてのEU加盟国を同時に経済通貨同盟に加盟させる「ビッグバン」策が一部に提案されているが、これは予防策であって不況の治療策ではないだろう。

(5)今回の危機は移行諸国が超リベラルモデルを採用したことから予測できるような諸リスクを暴露した。このモデルは肯定的側面を持つが、今回の危機によって移行すべき目標を再考することを迫っている。金融緩和、低利子率、財政補助の出動と拡大、大規模な国家介入は超リベラルモデルとは全く正反対のものである。経済の諸規制や効率的な銀行の監督、社会的欧州モデル、社会的安全ネットの欠落が問題となっている。

しかし、欧州統合の研究者である田中素香（2009）によれば、加盟候補国を含めて東欧諸国はEUが作りだした統合の枠組みのなかでヨーロッパ「新発展モデル」（EU加盟—高度成長—キャッチアップ）に復帰する道しかない。他方、ロシアと中国は他の先進国以上の規模の国家財政出動することによって自力で成長軌道に復帰した。

まとめにかえて

これまで「ソ連型」経済社会という旧システムの特徴、その崩壊の要因を検討し、またその崩壊後に現れた体制転換経済社会の特徴を解明してきた。それぞれの結論を繰り返すことは避け、その解明がもつと思われる論点を明らかにすることで「まとめ」にしよう。

第1に、「ソ連型」経済社会は単色のシステムの特徴として押さえきれない、複合的社会であるが、「ソ連型」経済社会の諸モーメントの底辺に位置する労働現場での労働者の「日々の権力」が問題となった。国家的所有や計画経済制度、一党制という指標ではなく、この「日々の権力」が社会主義の特徴を付与する磁気作用となっていた。「多元化と相互調整を必要とする企業経営の発展を相互調整する制度的枠組み」の創発と形成を妨げた。この「日々の権力」が体制転換と民営化、多国籍企業化と外資支配のなかでどのように崩壊したのか、あるいは極めて部分的であれ変容して残っているのか、という研究成果はまだ蓄積されていない。

第2に注目しなければならないのは、体制転換の20年の分析結果から「ソ連型」経済社会の特徴を逆照射するという方法はかなりその有効性が限定的である点である。経路依存的というより経路創発的である。体制転換後、「ソ連型」経済社会という同じようなシステムの特徴をもったとされる旧国家社会主義諸国が明確に分岐・多様化している¹³⁾。チャナーディは旧体制の多様性の要因を示唆しているが、体制転換後の分岐と多様化の方を説明する要因は一筋縄ではいかない（コーニア（2010）、トリスマン（2010））。Csaba（2009）によれば、4つのグループに分かれ、① ヴィシェグラード諸国＋スロヴェニア：EU加盟と再分配国家の特徴の継承を特徴とする。② バルト諸国とスロヴァキア：EU加盟だが、低再分配国家を特徴とする。③ 南東欧諸国：農業・農村社会の色彩が濃く、社会的腐敗の持続を特徴とする。④ CIS諸国：国家により管理された市場経済だが、各国の特徴にまとまりがある訳ではない。これらの相違があるにもかかわらず「ネ

オリベラルなポピュリズム」という点では共通性があるとされる。このような指摘は、共通した狭い指標や基準では政治的、経済的、社会的体制転換と経済的回復・成長との因果関係を説明するには不十分であることを意味している。つまり、異なる政策や特定の政治制度の形成の選択、移行経路に強く影響したのは、その歴史と文化だけではなくリベラルなグローバリズム・グローバル化のなかの体制転換であったことを示唆している。

注

- 1) 本研究の下敷きとなったのは、2010年前期に京都大学経済研究所（客員教授）でなされた研究と溝端佐登史教授及びその大学院セミナーでの議論である。そして本稿は第33回基礎経済科学研究研究所研究大会（2010年9月12日兵庫県立大学）での分科会「『ソ連型社会』の崩壊20周年を考える』で報告した拙稿「旧ソ連型経済社会とはどのようなものであったか——体制転換の20周年をどのように総括するのか」に基づいている。
- 2) ここでは現存社会主義あるいは国家社会主義と呼ばれる経済社会を念頭に置いている。田中宏（2010:19）によれば、この体制を国家社会主義と呼ぶのはマルクスの資本主義批判のうちに展望されるシステム（共産主義）との相違から、また全体主義がこのシステムの複雑さと内部進化を看過する危険性があるからである。それを国家資本主義と呼ばないのは後述する理由からである。
- 3) 失敗は官僚の抵抗によるものとされるが、それだけでなく、一般国民の抵抗（公共料金、生活必需品関係の値上げ反対）や、後で述べる現場の労働者の「再生産の権力」の喪失につながるからである。それは体制転換のなかで明白になる。失業率の上昇である。
- 4) 岩田昌征（2010）は交換、再分配、互酬に基づきながら、党社会主義の崩壊を論じ、ユーゴスラビアの民族主義の問題の諸側面を抉り出している。
- 5) コルナイ理論にたいする全体的批判は盛田（2010）を参照。
- 6) 自己搾取タイプはソ連、自己解体タイプはハンガリーそして自己撤退タイプは中国である。中国の同じような分析結果については三宅康之（2006）参照。
- 7) 木村雅則（2006）（2010）はネップ期と1930年代社会主義工業化の時期に「日々の権力」に関連する現象が発生していることを示している。
- 8) このような理解は田中宏（2005）と相違がないが、党・国家ネットワークの変容とそこでの2つ支配的エリート間の対立との関連で考察している点がある。その後の認識の発展である。
- 9) 塩川（2010）も経済の面での事実上の混合経済が存在し、「隠れた互酬」「隠れた市場」が従属的要素として作用し、「不完全な市場カテゴリーを組み込んだ指令経済」であったと主張する。違いは「隠れた互酬」だけではなく、「生産を巡る隠れた権力の分節」が存在したことを認めるか否かの点にある。
- 10) ハンガリーの政治学者サライ・エルジーベト（田中宏（2009）、Szalai（2005））は旧システムを国家社会主義と国家資本主義の間に位置する「半周辺社会主義」と呼ぶことのできる「過渡的 transitory 社会」と呼んでいる。田中宏（2005）は「横からのまた、現存社会主義の後期に出現したテクノクラート・エリートが政治的エリート、文化的エリート、経済的エリートに変身し、そのエリートの結合体が多国籍資本と結びついて、EUに統合するなかで政治権力を握っているが、社会全体を特徴づけるまでの階級に成長できていないと主張する。最後の点では認識に差異がある。
- 11) ハンガリーの旧体制下でのイノベーションについては田中宏（1993）参照。
- 12) 2009年1月に合意されたウィーンイニシアティブは、欧州の移行諸国の金融危機に対する公的・民間の大手金融利害関係者の対応を調整して、非EU加盟国も含めた調整制度の空白を埋め、国際金融グループの資金引き上げを防止した。この点では1997-98年のアジア通貨危機と大きな違いが存在した。
- 13) 旧ソ連と南東欧を除いた東欧諸国だけの多様化と分岐については田中宏（2008）を参照。

【参考文献】

- 芦田文夫（1999）『ロシア体制転換と経済学』法律文化社
- 岩田昌征（2010）『二〇世紀の崩壊とユーゴスヴィア戦争』お茶の水書房
- 尾崎芳治（1990）『経済学と歴史変革』青木書店
- 田中宏（1993）ハンガリーの技術革新，林・菰田編『技術革新と現代世界経済』ミネルヴァ書房
- （2005）『EU加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房
- （2008）体制転換は東欧をどこに導いたのか，『経済』2008年1月号，No.148，pp.94-103.
- （2009）EU新加盟国における新しい選択肢としての社会主義を考える『日本の科学者』2009年3月号，Vol.44. No.3，pp.10-15.
- 中兼和津次（2010）『体制転換の政治経済学』名古屋大学出版会
- 盛田常夫（2009）『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社
- デービッド・レーン，溝端佐登史，林裕明，小西豊（2007）『国家資本主義の興亡』明石書店
- 塩川伸明（2010）『冷戦終焉20年』勁草書房
- ユーラシア研究所（2009）『ロシア・ユーラシア研究』No.928，11-12月号。
- 田中素香「中・東欧諸国：EU加盟の経験」，ユーラシア研究所（2009）『ロシア・ユーラシア研究』No.928，11-12月号所収，pp.143-159.
- 藤本隆宏編著（2007）『モノづくりの経営学』光文社新書
- 三宅康之（2006）『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房
- Brainerd, Elizabeth (2010) The Demographic Transformation of Post-Socialist Countries, UNU-WIDER Working Paper No.2010/15. pp.23.
- Cornia, Giovanni Andrea (2010) Transition, Structural Divergence, and Performance, UNU-WIDER Working Paper No.2010/32. pp.20.
- Csaba L. (2009) *Crisis in Economics?* Akademiai Kiado, Budapest.
- Csanadi, Maria (2006) *Self-Consuming Evolution*, Akademiai Kiado, Budapest.
- Imzelt Annamária (1981) *Verszéképesség és az ipari struktúra változása*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, sz. 230-252.
- （1988）*Rendellenességek az ipar szervezetében*, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, sz. 178-245.
- Jasinski, A. H. (2005) Innovation, Technology Trasfer and S&T Policy in Poland, Inzelt, A. Zaman, G. Sandu, S. (eds.) (2005) *Science and Technology Policy Lessons for CEE Countries*, The Expert publising House, Romania.
- Kornai, J (2010) Innovation and Dynamism, UNU-WIDER Working Paper No.2010/33. pp.38.
- Laki Mihaly es Szalai Julia (2004) *Vallalkozok vagy Polgarok?* Osiris Kiado, Budapest
- Landesmann, Michael A. (2010) Which Growth Model for Central and Eastern Europe after the Crisis? FIN Policy Briet No.4, Mai 2010, p.2.
- Nuti, D. Mario (2010) The Impact of the Global Crisis on Transition Economies. (<http://w3.uniroma1.it>)
- Popov, Vladimir (2010) The Long Road to Normalcy, Where Russia Now Stands, UNU-WIDER Working Paper No.2010/13. pp.29.
- Selenyi, Ivan, Beckett, Kathrine, and King, Lawrence P. (1994) The Socialist Economic System, in Smelser, Neil J. and Swedbery, Richard (eds.) (1994) *The Handbook of Economic Sociology*, Princeton University Press and Russel Sage Foundation, pp.234-251
- Szelenyi, Ivan (2010) The New Grand Bougeoisie under Post-Communism, Central Europe, Russia and China Compared, Working Paper No.2010/63 UNU-WIDER
- Triesman, Daniel (2010) Twenty Years of Political Transition, UNU-WIDER Working Paper No.2010/31. pp.22.